

ヘルスケア産業の創出支援について

平成30年3月23日

中国経済産業局 地域経済部
参事官(情報・ヘルスケア産業担当)

次世代ヘルスケア産業協議会「アクションプラン2017」の全体像

ヘルスケア産業政策の 基本理念

誰もが人生を最期まで幸せに生きることができる「生涯現役社会」を構築するため、これに貢献するヘルスケア産業を育成し、国民生活の向上につなげる。

生涯現役社会に 向けた施策検討

○「生涯現役社会」の構築に向けた環境整備の具体的な施策について評価軸を明確にし、総合的な効果について検証

環境 整備

【健康経営の裾野の拡大に向けた環境整備、質の向上に資する施策の展開】

○健康経営の認知度調査、認定法人に関する情報発信のあり方の検討、健康経営に資するヘルスケアサービスの情報の一元化

大企業

【健康経営銘柄等の継続実施と効果的な情報発信】

○健康経営を実践する企業の割合が3割を超える業種を倍増
【日本健康会議等との連携による裾野の拡大】
○「500社公表」の取組を通じ情報発信等を行う企業の見える化

中小 企業

【認定制度（中小規模法人部門）の推進】

○保険者等が連携し都道府県単位で協働できる体制の検討等

事業者の 育成

【企業・保険者と民間サービスのマッチング】

○日本健康会議と連携し、データヘルス見本市等を実施

【個人へのインセンティブの整備の促進】

○健康リスクの度合いに応じた民間保険商品の課題等の抽出

【職域における運動習慣の構築】

○通勤時間等を活用した運動・スポーツ習慣づくりの推進

フィン ラン

【保険者への健康増進等を促進するインセンティブ制度の準備】

○保険者種別の特性に応じた新たなインセンティブ制度に向けた準備
○国保保険者努力支援制度の本格実施に向けた準備

価値観の壁 (健康情報活用による行動変容)

健康情報

【行動変容効果の実証研究】

○糖尿病等の生活習慣病予防・重症化予防に向けた行動変容を促すための仕組みの構築に向け、医療分野の仕様に耐えられるAIの基盤を構築しつつ、糖尿病に関する医学的エビデンス（HbA1c）を大規模に収集。また、糖尿病以外の生活習慣病領域への応用可能性を検討。

支 援業

【生涯現役社会の構築に向け重点的に取り組むべき分野の環境整備】

○高齢者、要支援者、軽度認知障害者らが継続的に社会参画できる環境の整備（「仕事付き高齢者向け住宅（仮称）」に資するサービス等）

事業 環境整備

【ヘルスケア産業創出に向けた事業環境整備】

○自立的・持続的にビジネスが創出される仕組みの構築等

【ソーシャル・インパクト・ボンドの導入促進】

○ヘルスケア分野におけるSIBの導入の更なる推進

【関係法令の適応関係の明確化】

○グレーゾーン解消制度を活用し関係法令の適応関係の明確化

地域資源× 健康

【食・農×健康】

○地域食品事業者と連携した、食関連ヘルスケアの推進

【観光×健康】

○「スマート・ライフ・ステイ」の普及啓発を促進する。
○ヘルスツーリズムに係る商品開発等に取り組む地域を支援

【スポーツ×健康】

○職域における運動習慣の構築やスポーツ文化ツーリズム等の推進

情報 提供

【保険外サービスに係る情報提供による活用促進】

○ケアマネジャー等がアクセスしやすい環境整備・健康経営を支援する事業者やヘルスケアサービスに係る情報の一元化

品質

【評価の仕組みづくり】

○サービスの品質確保に資するデータの収集等の検討

健康経営優良法人2017最終報告

- 平成29年8月に開催された、日本健康会議において「健康経営優良法人（中小規模法人部門）2017」を新たに223法人認定。
- 最終的に「健康経営優良法人2017」は、大規模法人部門が235法人、中小規模法人部門が318法人となった。
- 中国地域では、大規模法人部門が5法人、中小規模法人部門が41法人。

<「健康経営優良法人2017」追加認定プレスリリースと認定法人一覧>



<「日本健康会議2017」での表彰の様子>



(プレスリリース本文)

認定法人	業種
1 株式会社 日本健康会議	14 建設業
2 株式会社 日本健康会議	15 製造業
3 株式会社 日本健康会議	16 卸売業
4 株式会社 日本健康会議	17 情報通信業
5 株式会社 日本健康会議	18 医療業
6 株式会社 日本健康会議	19 教育業
7 株式会社 日本健康会議	20 飲食業
8 株式会社 日本健康会議	21 宿泊業
9 株式会社 日本健康会議	22 運輸業
10 株式会社 日本健康会議	23 不動産業
11 株式会社 日本健康会議	24 金融業
12 株式会社 日本健康会議	25 電気業
13 株式会社 日本健康会議	26 化学業
14 株式会社 日本健康会議	27 金属業
15 株式会社 日本健康会議	28 機械業
16 株式会社 日本健康会議	29 電気機械器具業
17 株式会社 日本健康会議	30 輸送業
18 株式会社 日本健康会議	31 情報通信業
19 株式会社 日本健康会議	32 医療業
20 株式会社 日本健康会議	33 教育業
21 株式会社 日本健康会議	34 飲食業
22 株式会社 日本健康会議	35 宿泊業
23 株式会社 日本健康会議	36 運輸業
24 株式会社 日本健康会議	37 不動産業
25 株式会社 日本健康会議	38 金融業
26 株式会社 日本健康会議	39 電気業
27 株式会社 日本健康会議	40 化学業
28 株式会社 日本健康会議	41 金属業
29 株式会社 日本健康会議	42 機械業
30 株式会社 日本健康会議	43 電気機械器具業
31 株式会社 日本健康会議	44 輸送業
32 株式会社 日本健康会議	45 情報通信業
33 株式会社 日本健康会議	46 医療業
34 株式会社 日本健康会議	47 教育業
35 株式会社 日本健康会議	48 飲食業
36 株式会社 日本健康会議	49 宿泊業
37 株式会社 日本健康会議	50 運輸業
38 株式会社 日本健康会議	51 不動産業
39 株式会社 日本健康会議	52 金融業
40 株式会社 日本健康会議	53 電気業
41 株式会社 日本健康会議	54 化学業
42 株式会社 日本健康会議	55 金属業
43 株式会社 日本健康会議	56 機械業
44 株式会社 日本健康会議	57 電気機械器具業
45 株式会社 日本健康会議	58 輸送業
46 株式会社 日本健康会議	59 情報通信業
47 株式会社 日本健康会議	60 医療業
48 株式会社 日本健康会議	61 教育業
49 株式会社 日本健康会議	62 飲食業
50 株式会社 日本健康会議	63 宿泊業
51 株式会社 日本健康会議	64 運輸業
52 株式会社 日本健康会議	65 不動産業
53 株式会社 日本健康会議	66 金融業
54 株式会社 日本健康会議	67 電気業
55 株式会社 日本健康会議	68 化学業
56 株式会社 日本健康会議	69 金属業
57 株式会社 日本健康会議	70 機械業
58 株式会社 日本健康会議	71 電気機械器具業
59 株式会社 日本健康会議	72 輸送業
60 株式会社 日本健康会議	73 情報通信業
61 株式会社 日本健康会議	74 医療業
62 株式会社 日本健康会議	75 教育業
63 株式会社 日本健康会議	76 飲食業
64 株式会社 日本健康会議	77 宿泊業
65 株式会社 日本健康会議	78 運輸業
66 株式会社 日本健康会議	79 不動産業
67 株式会社 日本健康会議	80 金融業
68 株式会社 日本健康会議	81 電気業
69 株式会社 日本健康会議	82 化学業
70 株式会社 日本健康会議	83 金属業
71 株式会社 日本健康会議	84 機械業
72 株式会社 日本健康会議	85 電気機械器具業
73 株式会社 日本健康会議	86 輸送業
74 株式会社 日本健康会議	87 情報通信業
75 株式会社 日本健康会議	88 医療業
76 株式会社 日本健康会議	89 教育業
77 株式会社 日本健康会議	90 飲食業
78 株式会社 日本健康会議	91 宿泊業
79 株式会社 日本健康会議	92 運輸業
80 株式会社 日本健康会議	93 不動産業
81 株式会社 日本健康会議	94 金融業
82 株式会社 日本健康会議	95 電気業
83 株式会社 日本健康会議	96 化学業
84 株式会社 日本健康会議	97 金属業
85 株式会社 日本健康会議	98 機械業
86 株式会社 日本健康会議	99 電気機械器具業
87 株式会社 日本健康会議	100 輸送業
88 株式会社 日本健康会議	101 情報通信業
89 株式会社 日本健康会議	102 医療業
90 株式会社 日本健康会議	103 教育業
91 株式会社 日本健康会議	104 飲食業
92 株式会社 日本健康会議	105 宿泊業
93 株式会社 日本健康会議	106 運輸業
94 株式会社 日本健康会議	107 不動産業
95 株式会社 日本健康会議	108 金融業
96 株式会社 日本健康会議	109 電気業
97 株式会社 日本健康会議	110 化学業
98 株式会社 日本健康会議	111 金属業
99 株式会社 日本健康会議	112 機械業
100 株式会社 日本健康会議	113 電気機械器具業
101 株式会社 日本健康会議	114 輸送業
102 株式会社 日本健康会議	115 情報通信業
103 株式会社 日本健康会議	116 医療業
104 株式会社 日本健康会議	117 教育業
105 株式会社 日本健康会議	118 飲食業
106 株式会社 日本健康会議	119 宿泊業
107 株式会社 日本健康会議	120 運輸業
108 株式会社 日本健康会議	121 不動産業
109 株式会社 日本健康会議	122 金融業
110 株式会社 日本健康会議	123 電気業
111 株式会社 日本健康会議	124 化学業
112 株式会社 日本健康会議	125 金属業
113 株式会社 日本健康会議	126 機械業
114 株式会社 日本健康会議	127 電気機械器具業
115 株式会社 日本健康会議	128 輸送業
116 株式会社 日本健康会議	129 情報通信業
117 株式会社 日本健康会議	130 医療業
118 株式会社 日本健康会議	131 教育業
119 株式会社 日本健康会議	132 飲食業
120 株式会社 日本健康会議	133 宿泊業
121 株式会社 日本健康会議	134 運輸業
122 株式会社 日本健康会議	135 不動産業
123 株式会社 日本健康会議	136 金融業
124 株式会社 日本健康会議	137 電気業
125 株式会社 日本健康会議	138 化学業
126 株式会社 日本健康会議	139 金属業
127 株式会社 日本健康会議	140 機械業
128 株式会社 日本健康会議	141 電気機械器具業
129 株式会社 日本健康会議	142 輸送業
130 株式会社 日本健康会議	143 情報通信業
131 株式会社 日本健康会議	144 医療業
132 株式会社 日本健康会議	145 教育業
133 株式会社 日本健康会議	146 飲食業
134 株式会社 日本健康会議	147 宿泊業
135 株式会社 日本健康会議	148 運輸業
136 株式会社 日本健康会議	149 不動産業
137 株式会社 日本健康会議	150 金融業
138 株式会社 日本健康会議	151 電気業
139 株式会社 日本健康会議	152 化学業
140 株式会社 日本健康会議	153 金属業
141 株式会社 日本健康会議	154 機械業
142 株式会社 日本健康会議	155 電気機械器具業
143 株式会社 日本健康会議	156 輸送業
144 株式会社 日本健康会議	157 情報通信業
145 株式会社 日本健康会議	158 医療業
146 株式会社 日本健康会議	159 教育業
147 株式会社 日本健康会議	160 飲食業
148 株式会社 日本健康会議	161 宿泊業
149 株式会社 日本健康会議	162 運輸業
150 株式会社 日本健康会議	163 不動産業
151 株式会社 日本健康会議	164 金融業
152 株式会社 日本健康会議	165 電気業
153 株式会社 日本健康会議	166 化学業
154 株式会社 日本健康会議	167 金属業
155 株式会社 日本健康会議	168 機械業
156 株式会社 日本健康会議	169 電気機械器具業
157 株式会社 日本健康会議	170 輸送業
158 株式会社 日本健康会議	171 情報通信業
159 株式会社 日本健康会議	172 医療業
160 株式会社 日本健康会議	173 教育業
161 株式会社 日本健康会議	174 飲食業
162 株式会社 日本健康会議	175 宿泊業
163 株式会社 日本健康会議	176 運輸業
164 株式会社 日本健康会議	177 不動産業
165 株式会社 日本健康会議	178 金融業
166 株式会社 日本健康会議	179 電気業
167 株式会社 日本健康会議	180 化学業
168 株式会社 日本健康会議	181 金属業
169 株式会社 日本健康会議	182 機械業
170 株式会社 日本健康会議	183 電気機械器具業
171 株式会社 日本健康会議	184 輸送業
172 株式会社 日本健康会議	185 情報通信業
173 株式会社 日本健康会議	186 医療業
174 株式会社 日本健康会議	187 教育業
175 株式会社 日本健康会議	188 飲食業
176 株式会社 日本健康会議	189 宿泊業
177 株式会社 日本健康会議	190 運輸業
178 株式会社 日本健康会議	191 不動産業
179 株式会社 日本健康会議	192 金融業
180 株式会社 日本健康会議	193 電気業
181 株式会社 日本健康会議	194 化学業
182 株式会社 日本健康会議	195 金属業
183 株式会社 日本健康会議	196 機械業
184 株式会社 日本健康会議	197 電気機械器具業
185 株式会社 日本健康会議	198 輸送業
186 株式会社 日本健康会議	199 情報通信業
187 株式会社 日本健康会議	200 医療業
188 株式会社 日本健康会議	201 教育業
189 株式会社 日本健康会議	202 飲食業
190 株式会社 日本健康会議	203 宿泊業
191 株式会社 日本健康会議	204 運輸業
192 株式会社 日本健康会議	205 不動産業
193 株式会社 日本健康会議	206 金融業
194 株式会社 日本健康会議	207 電気業
195 株式会社 日本健康会議	208 化学業
196 株式会社 日本健康会議	209 金属業
197 株式会社 日本健康会議	210 機械業
198 株式会社 日本健康会議	211 電気機械器具業
199 株式会社 日本健康会議	212 輸送業
200 株式会社 日本健康会議	213 情報通信業
201 株式会社 日本健康会議	214 医療業
202 株式会社 日本健康会議	215 教育業
203 株式会社 日本健康会議	216 飲食業
204 株式会社 日本健康会議	217 宿泊業
205 株式会社 日本健康会議	218 運輸業
206 株式会社 日本健康会議	219 不動産業
207 株式会社 日本健康会議	220 金融業
208 株式会社 日本健康会議	221 電気業
209 株式会社 日本健康会議	222 化学業
210 株式会社 日本健康会議	223 金属業

(中小規模法人リスト (一部))

<http://www.meti.go.jp/press/2017/08/20170823001/20170823001.html>

健康経営優良法人2018認定

- 平成30年2月に日本健康会議において「健康経営優良法人（大規模法人部門・中小規模法人部門）2018」を新たに1,316法人認定。
- 「健康経営優良法人2018」は、大規模法人部門が541法人、中小規模法人部門が775法人となった。
- 中国地域では、大規模法人部門が11法人、中小規模法人部門が58法人。



<「健康経営優良法人(中小規模法人部門) 2018」中国地域の認定法人一覧>

県名	認定法人名	県名	認定法人名
鳥取	株式会社あおい総合設計	岡山	蜂谷工業株式会社
鳥取	株式会社エナテクス	岡山	株式会社メレック
鳥取	株式会社エナテクスサービス	岡山	株式会社両備リソラ
鳥取	株式会社エナテクスソーラー	広島	有限会社大杉組
鳥取	大和建设株式会社	広島	株式会社オガワエコノス
鳥取	鳥取県金属熱処理協業組合	広島	オタフクホールディングス株式会社
鳥取	株式会社鳥取県倉吉自動車学校	広島	株式会社くうねあ
鳥取	日立フェライト電子株式会社	広島	株式会社クローバー
鳥取	米子信用金庫	広島	医療法人健康倶楽部
鳥取	株式会社リンクス	広島	三光産業株式会社
鳥根	イズテック株式会社	広島	ダックケーブル株式会社
鳥根	石見交通株式会社	広島	中国精螺株式会社
鳥根	大畑建設株式会社	広島	株式会社千代田工務店
鳥根	山陰建設工業株式会社	広島	デジタルソリューション株式会社
鳥根	山興緑化有限会社	広島	株式会社東海日動パートナーズ中国四国
鳥根	株式会社真幸土木	広島	東洋省力株式会社
鳥根	高橋建設株式会社	広島	中島電業株式会社
鳥根	株式会社長岡塗装店	広島	株式会社西日本エイテック
鳥根	仁多郡森林組合	広島	株式会社ネクストビジョン
鳥根	株式会社バイタルリード	広島	株式会社フィッツ
鳥根	平井建設株式会社	広島	株式会社ポップジャパン
鳥根	松江土建株式会社	広島	三次貨物運送有限会社
鳥根	まるなか建設株式会社	広島	宗盛電気サービス株式会社
岡山	旭テクノプラント株式会社	広島	有限会社ワタセモールド
岡山	株式会社荒木組	山口	井森工業株式会社
岡山	株式会社タック	山口	株式会社グローバルヘルスプロモーション
岡山	内海産業株式会社	山口	澤田建設株式会社
岡山	ナガオ株式会社	山口	有限会社雙津峡開発
岡山	株式会社NICS	山口	三田尻化学工業株式会社

<「健康経営優良法人(大規模法人部門) 2018」中国地域の認定法人一覧>

認定法人名
曙ブレーキ山陽製造株式会社
宇部興産株式会社
一般財団法人淳風会健康管理センター
社会医療法人仁寿会
株式会社ストライプインターナショナル
株式会社ダスキンサーヴ中国四国
東洋鋼板株式会社
株式会社日立ソリューションズ西日本
広島電鉄株式会社
マツダ株式会社
両備ホールディングス株式会社

健康経営フェア in 広島開催

- 平成29年11月8日に広島にて「健康経営促進フェア in 広島」を開催。中小企業の経営者や企業の労務管理担当者を中心に92名が参加。
- 健康経営の意義に関する基調講演や先進的な「健康経営」の取り組み事例の紹介等のほか、「健康経営」に取り組む事業者の実践を支える健康支援ツールの紹介・体験を実施。

【セミナー：基調講演ほか】



【体験コーナー：①内臓脂肪測定、②健康アプリ体験、③ヨガ体験、④血管年齢測定、⑤健康経営相談】

①



②



③



⑤



④



平成30年度予算案額 7.0億円 (6.0億円)

事業の内容

事業目的・概要

- 生活習慣病等の予防や重症化予防には、個人の生活習慣や行動を効果的に変容させることが重要です。このため、糖尿病等の生活習慣病軽症者等を対象に、ウェアラブル端末等から取得される日々の健康情報等に基づいて個人への介入を実施することで、行動変容を促進し、生活習慣病等の予防・改善を図る実証研究を実施しています。
- 本事業では、科学的根拠の構築を目指し、同領域での研究事業を継続するとともに、同様のサービスを糖尿病以外の生活習慣病や他の疾患領域でも応用すべく、実証研究を実施します。
- 同時に、本実証事業等を通じて得られる健康情報等を蓄積・分析することで、行動変容につながる健康情報等の基礎的な解析手法(アルゴリズム)の開発を目指します。

成果目標

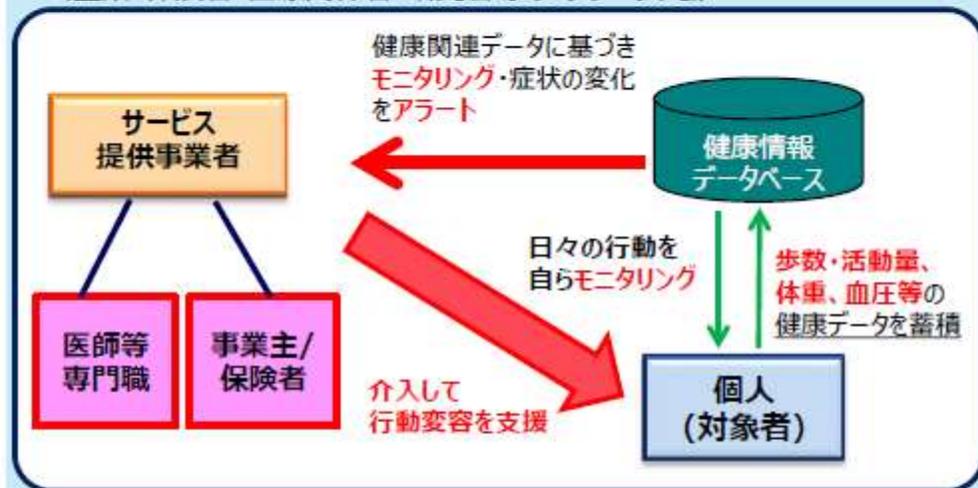
- 平成29年度から平成31年度までの3年間、糖尿病等生活習慣領域で実証研究を実施。糖尿病等の予防・改善につながるサービスの高度化やその効果についてのエビデンスの構築を進め、保険者等へのサービスの導入・普及を目指す。
- 他の疾病領域においても、効果的なサービスの創出を目指す。

条件 (対象者、対象行為、補助率等)

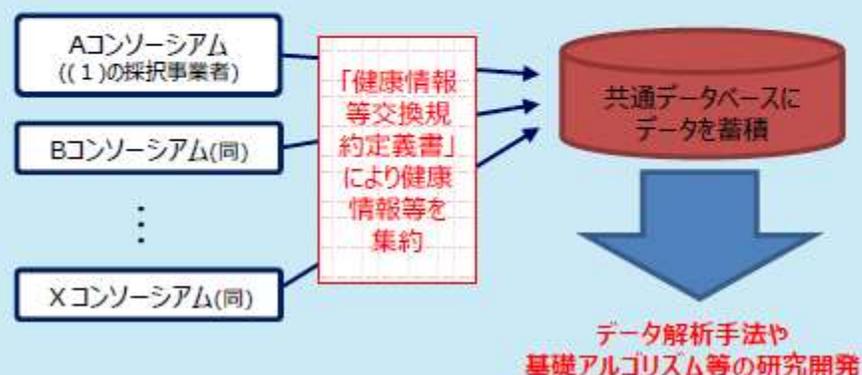


事業イメージ

- (1) 生活習慣病等の行動変容促進を図る実証研究開発
〈企業・保険者・医療関係者・研究者等のコンソーシアム〉



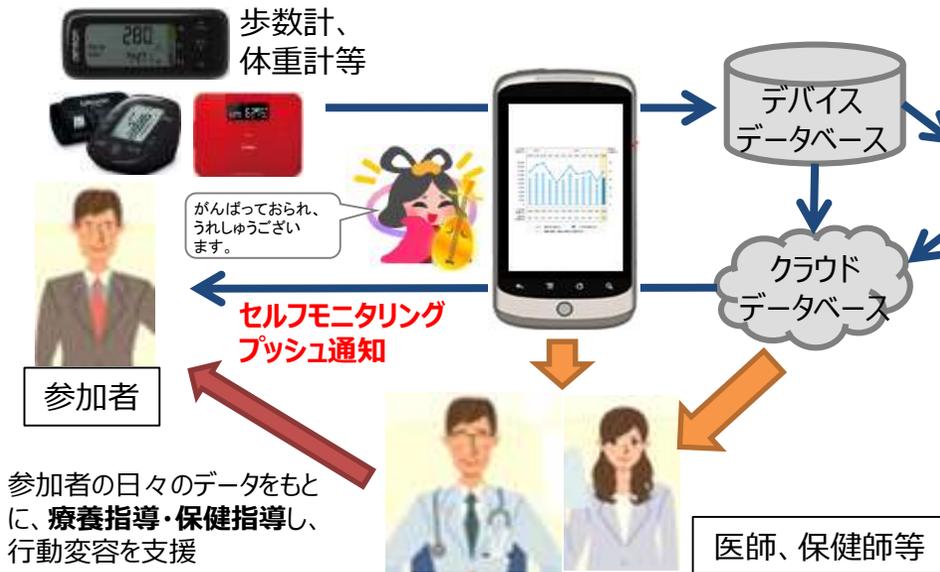
- (2) 健康・医療情報等の解析手法や、
行動変容を促す基礎アルゴリズムの研究開発



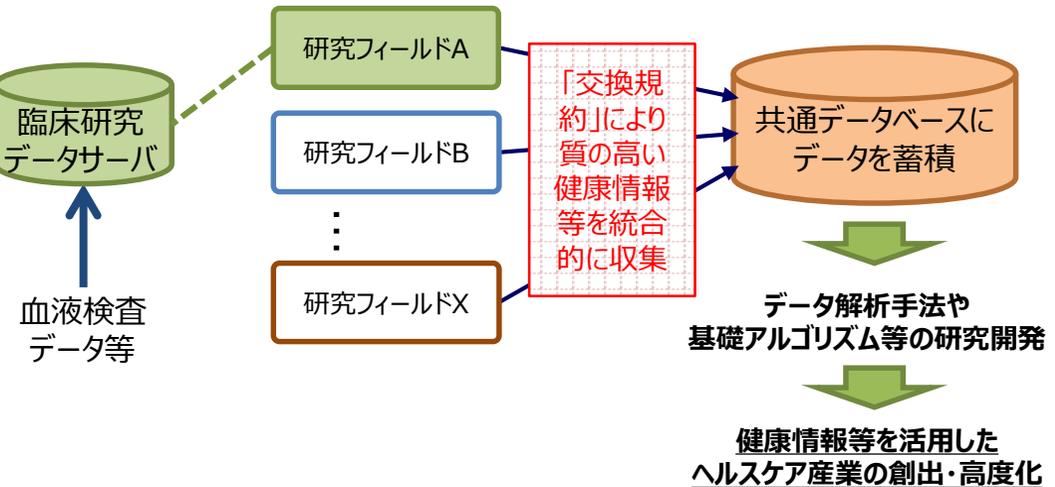
糖尿病重症化予防プロジェクト – 今年度以降の取組（より厳格な実証）

- 昨年度の先行研究の結果を踏まえ、平成29年度より日本医療研究開発機構（AMED）の研究事業として、より大規模にかつ長期間（2,000名程度、3年間）にわたる厳格な実証事業を実施する。
- あわせて、平成28年度に策定した「健康情報等交換規約定義書」（交換規約）により、介入研究を通じて得られる質の高い健康情報等を収集・解析し、生活習慣病改善等に資する行動変容サービスの高度化につながる人工知能（AI）アルゴリズムの開発等を目指す。

【事業の概要】



【交換規約を介したデータ収集イメージ】



日本糖尿病学会 植木浩二郎 常務理事（国立国際医療研究センター）を代表とする団体が採択され、**2,000名程度の糖尿病軽症者を対象とした大規模臨床試験**を行う。その際、先行研究で効果が高かった「七福神アプリ[※]」を使用する。

※「あいち健康の森健康科学総合センター」センター長 津下一代先生が企画・開発。

研究事業への参加者募集に協力いただける企業・健保を募集しています

参加者に実施いただくこと

- 研究参加への同意の上、IoTデバイスにより**歩数・活動量、体重、血圧を毎日測定**し、3ヶ月ごとの血液検査を行う。
- ランダムに介入群、対照群に割り付けられる。介入群は『**七福神アプリ**』を使用する。
- 期間：2年間（研究1年＋経過観察1年）

【七福神アプリのイメージ】



七福神に見立てた7種類のキャラクターが登場し、取得した歩数等のデータを基に、行動変容を促すメッセージを個人のスマートフォンに配信。
「あいち健康の森健康科学総合センター」センター長津下一代先生が企画・開発。

昨年度実施した先行研究では、『**七福神アプリ**』の活用が**健康状態の改善に有意な効果を発揮**することが示唆されました。（HbA1c：6.99→6.43 ※投薬治療なしの被験者の平均値）

ご参加いただける方の主な条件

- HbA1cが6.0%以上、8.9%以下

- 日常的にスマートフォンを使用している
- 20歳以上、75歳未満 他

企業・健保様をお願いしたいこと

- 対象者のリストアップ 等（詳細は応相談） ※**企業様・健保様の費用負担はございません。**

スケジュール案

- 17年9月～12月 被験者の募集・登録
- 18年1月～ 研究開始

従業員の健康改善、健康経営の推進につながるプロジェクトです。

ご興味お持ちの方は経済産業省ヘルスケア産業課高熊・入江・首藤までご一報ください！

お問い合わせメールアドレス：healthcare-jouhou@meti.go.jp

「地域版次世代ヘルスケア産業協議会」の設置の促進

- 地域の関係者（自治体、医療・介護機関、民間事業者等）の連携を促進し、地域ニーズを踏まえたヘルスケア産業の創出を後押しするため、「地域版次世代ヘルスケア産業協議会」の設置を促進。
- 地域版協議会は、全国5ブロック、17府県、14市、全36箇所で設置されており、そのうち地域の医師会が関与する協議会は、全国2ブロック、6府県、4市（平成29年11月末時点）。

赤線() : 現時点で、地域の医師会が関与している協議会

北海道ヘルスケア産業振興協議会

<設置済み> 都道府県

- | | | |
|-------------|-------------|-------------|
| ○青森県 | ○静岡県 | <u>○島根県</u> |
| ○栃木県 | <u>○三重県</u> | <u>○広島県</u> |
| <u>○群馬県</u> | <u>○滋賀県</u> | <u>○徳島県</u> |
| ○埼玉県 | ○大阪府 | ○長崎県 |
| ○神奈川県 | ○兵庫県 | ○熊本県 |
| ○長野県 | ○鳥取県 | |

<設置済み> 市町村

- | | | |
|-------------|-------------|--------|
| ○仙台市 | ○神戸市 | ○鹿児島市 |
| ○仙北市 | <u>○尼崎市</u> | ○薩摩川内市 |
| <u>○上山市</u> | ○岡山市 | |
| <u>○川崎市</u> | ○松山市 | |
| <u>○松本市</u> | ○北九州市 | |
| ○富山市 | ○合志市 | |

新ヘルスケア産業フォーラム（中部）

九州ヘルスケア産業推進協議会

万国医療津梁協議会

四国の医療介護周辺産業を考える会

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年11月
・5ブロック ・6県 ・3市	・5ブロック ・14府県 ・9市	・5ブロック ・16府県 ・12市	・5ブロック ・17府県 ・14市

+8府県
+6市

+4県
+3市

+1県
+2市

※2017年11月末時点

健康寿命延伸産業創出推進事業

平成30年度予算案額 **6.0億円 (7.1億円)**

商務・サービスグループ ヘルスケア産業課
03-3501-1790
商務・サービスグループ サービス政策課
03-3580-3922

事業の内容

事業目的・概要

- 健康寿命を延伸し、高齢となっても自分らしく生きることの出来る「生涯現役社会」の実現を目指します。
- 政府方針として、日本再興戦略に、新たな「健康寿命延伸産業」の創出・育成が明記されており、これらを通じ、国民の健康増進、あるべき医療費・介護費の実現を目指すことが重要です。
- このため、本事業では①ヘルスケア産業における事業基盤整備を進めるとともに（委託事業）、②具体的なヘルスケアサービスの創出を支援（補助事業）します。
- ①事業基盤整備においては、健康経営の促進等を通じ、これらのビジネスの持続的な成長を促すとともに、健康寿命延伸に対する個人・保険者・企業等の意識・動機付けを高める社会基盤の構築を図ります。
- ②ヘルスケアサービス創出に向けては、医療・介護関係機関と民間企業の連携のもとでサービスを組み込んだモデルの構築を支援します。具体的には、例えば右図の5分野におけるサービスモデルの構築を想定しています。
- また、これらのサービスの創出拠点となる地域版協議会等（自治体、民間事業者、医療・介護関係機関等で構成）のコーディネート機能強化、他地域への展開の推進、制度的課題の洗い出しも行います。

成果目標

- 平成26年度から平成31年度までの6年間の事業であり、最終的には平成32年に健康寿命延伸産業の市場規模10兆円を目指します。

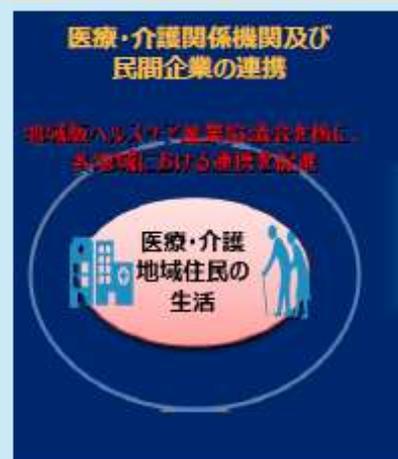
条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

公的保険外のサービスを組み込んだモデル構築支援

5分野の具体例



- ①健康無関心層に対して健康への気づきを与え、健診受診等の行動変容を促すサービス等
- ②高齢者・要支援者・軽度認知障害者らが継続的に社会参画できる環境整備（「仕事付き高齢者向け住宅」（仮称）の社会実装）等
- ③高齢者が自発的に参加・継続できる効果的なフレイル予防プログラムを提供するサービス等
- ④地域包括ケアシステムと連携した介護予防を提供するサービス等
- ⑤地域包括ケアシステムと連携し、高齢者本人が望む終末期の生活をサポートするサービス等

公的保険外サービスを組みつつ予防から医療・介護、維持まで切れ目無く提供する体制を整備するためのモデル事業をPDCAサイクルを回しながら支援

STEP 1

地域におけるヘルスケアビジネス創出のプラットフォームである「地域版ヘルスケア産業協議会」の機能強化、活用。医療・介護関係機関及び民間企業が連携し、保険外のサービスを組み込んだモデル事業を2年間付き添いながら支援。

STEP 2

高齢化社会を産業面から支える先進事例として、他地域への展開及び制度等の課題を抽出。

更に、これらのビジネスが持続的に成長する基盤を構築すべく以下の取組を実施。
 ・健康経営に取り組んでいる企業等の顕彰や、健康経営実践に向けたノウハウの提供等
 ・ビジネスコンテスト等を通じた優良事例の顕彰等
 ・人生100年時代における生涯現役社会の実現に向けて、産業界や教育・研究機関、地方自治体等の多様なステークホルダーを巻き込みながら、社会変革を促す製品・サービス等のアイデアやシステム案を議論し、必要な行動データの収集・分析や実証（ビネテージ・ソサエティラボの運営）等

平成29年度 地域におけるヘルスケアビジネス確立支援 事業一覧

- 本年度は、地域における自立したヘルスケアビジネスの確立支援を行うこととし、事業総額の一定割合（事業総額上限3,000万円、補助率 2 / 3）を補助する支援を実施。

対象	実施予定地域	代表団体	事業概要
生活習慣病予防	静岡県	一般社団法人日本医食促進協会	医師監修の下、栄養・調理の専門的知見からおいしく食べ続けられる健康食を提供できる人材を育成する。民間資格としての有料プログラムの構築・提供や育成人材の派遣などの事業化を目指す。
	島根県雲南市	Community Nurse Company 株式会社	地域住民の日常的な暮らしの中で、見守りや世代間交流などの生活支援を行う「コミュニティナース」を育成し、適切な医療機関への誘導しつつ、住民の行動変容や社会参画等の促進を目指す。
	福岡県福岡市	株式会社インテグリティ・ヘルスケア	健康診断で要受診レベルに関わらず受診していない、あるいは過去に治療から脱落したなどの重症化リスクがある従業員に対し、地域医療機関の医師にオンライン相談できるサービスを構築し受診率を向上させることで、従業員の重症化予防を目指す。
フレイル・認知症予防等	北海道札幌市	株式会社ホクノー	地域の中核的なスーパー店舗内に健康ステーションを設置し、住民の健康意識・行動の改善やアクティブシニアの就労機会創出によって、地域包括ケアシステムに寄与する仕組みを構築する。
	群馬県富岡市	健康増進事業株式会社	中山間地域の高齢者を対象に、これまで無償で病院内施設で提供してきた介護予防プログラムを病院外施設にて有料で提供し、フレイル改善・予防に寄与する公的保険外サービスのモデルを構築する。
	東京都大田区	アグリマス株式会社	早期の認知症と診断された患者に対し、大森医師会と連携して重症化予防プログラムを提供。「話・食事・運動・睡眠」サービスの提供とそれらの効果検証を行い事業化を目指す。
	神奈川県藤沢市	社会福祉法人伸こう福祉会	介護付有料老人ホームの入居者を対象に、初心者でも作業可能な農業施設を活用した「仕事」を通じて生活機能の維持を図ることで、日常生活動作やQOLの維持・向上を目指す。
	福岡県北九州市	株式会社サンキュードラッグ	地域密着のドラッグストアを起点として、高齢者向け生涯学習トライアル教室、栄養サポート、シニア運営スタッフ育成、体操教室等を組み合わせたサービスでフレイル改善・予防を目指す。
	長崎県長崎市、諫早市、佐世保市	株式会社タスクア	自宅等で生活する高齢者が安心・安全に生活できるように、遊休看護師を雇用するための体制整備等を行い、公的保険外のサービスを提供する。
	宮崎県宮崎市	株式会社オファサポート	高齢ドライバーの運転機能を評価する独自システムと介護予防を取り入れた運転能力トレーニングをサービス化し、自発的な社会参加に寄与する事業を構築する。

認知症・介護の予防・進行抑制に向けた社会参画モデルの創出

- 認知症予防分野については、今後のニーズ拡大も踏まえ、健康食品、高齢者学習、フィットネスジム等様々な事業者が高い関心を示している。
- 他方で、認知症予防に効果があるとされる社会参画の推進については、どのサービスが効果的か不透明なこともあり、事業者も関心は高いが投資が進んでおらず、事業モデルが確立されていないところ。
→ **効果的なモデルケースを創出していくことが重要。**

参考：未来投資戦略2017（平成29年6月）

第2 具体的施策

I Society5.0に向けた戦略分野

1. 健康・医療・介護

（2）新たに講ずべき具体的施策

ii）産学官民が一体となった健康維持・増進の取組促進

- 高齢となっても自分らしく生きることの出来る「生涯現役社会」を実現するために、医療・介護関係者や大学、民間事業者、地方公共団体等の多様な主体の連携の下、高齢者の居場所と役割を創出し、要介護状態になることを予防し、進行を抑制する。例えば、「仕事付き高齢者向け住宅」（仮称）等について実証事業を実施し、認知症や要介護状態の予防及び進行抑制に向けて、医学的・科学的に効果が認められるモデルケースの構築を進める。

平成29年度 地域におけるヘルスケアビジネス確立支援【事業例】

- 「仕事付き高齢者向け住宅（仮称）」のモデルの一つとして、高齢者住宅の入居者が農業・施設内業務等の「仕事」を実施する事業を採択。
- 認知症・要介護状態の予防・進行抑制等の効果測定を行うとともに、今後の普及促進に係る課題等の整理を行った上で、ビジネスモデル構築を目指す。

【事業名】仕事でイキイキ高齢者健康寿命延伸事業（神奈川県藤沢市）

【実施団体】社会福祉法人伸こう福祉会

【参加・協力団体】東レ建設(株)、イオンリテール(株)、他

- 介護付有料老人ホームの入居者が、農業施設を用いた野菜の生産・販売や、施設内での洗濯等の軽作業を一定の対価を受け取り「仕事」として行う。
- 「仕事」を通じて、認知症・要介護状態を予防・進行抑制するとともに、役割を創出することで高齢者の生活を豊かにすることを目指す。



※モデル事業のイメージ図（出典：UR日の里ファーム）

「地域版次世代ヘルスケア産業協議会」の現状課題について

- 地域版協議会をベースとしたヘルスケアビジネス創出事業は着実に進めているものの、当該協議会の活動状況については、以下の様な課題等が挙げられている。
- そのうち、「体制・連携」や「運営費用」については、これまでの事業成果の活用等による対応を検討しつつ、その他の課題については、地域版協議会同士の連携や省庁との連携を更に図っていくためのネットワークの構築を目指すことで、課題の解消を目指す。

	課題等
体制・連携	<ul style="list-style-type: none">● 医療・介護分野の<u>専門性を持ったコーディネーターの存在が不可欠。</u>● 自治体において、複数の部局を統率する部門がなく、事業者と自治体各部局の連携が図れておらず、かつ各部局が一体となっていない。● <u>ヘルスケアビジネスに投資をする地域の金融機関の参画が必要。</u>● 地域の医療・介護関係者と、事業者との連携を図ることができず、ヘルスケアサービスのエビデンス構築や横展開が困難。● 会員同士のさらなる連携強化のためには、単にマッチングイベントの開催だけでは難しく、個別企業の特性を掌握した個別マッチングのコーディネートが必要。● 地元の中小企業と大企業とのビジネスマッチングの場がない。
運営費用	<ul style="list-style-type: none">● 積極的な活動を維持するためには、会員からの会費のみでは困難。● 目に見える形での協議会の成果が少ないため、自治体が運営費用を補助し続けていくことが難しい。
情報・ネットワーク	<ul style="list-style-type: none">● 地域版協議会で活用できる、各省庁の施策メニューが一元化されておらず、情報収集が難しい。● 地域版協議会同士の情報共有を積極的に行いたい。● 各会員が持っているネットワークの活用を図りたい。

【ヘルスケアサービス】事業化支援人材の育成を通じたヘルスケア事業の創出支援

(株) データホライ
ゾンほか
(広島県広島市)

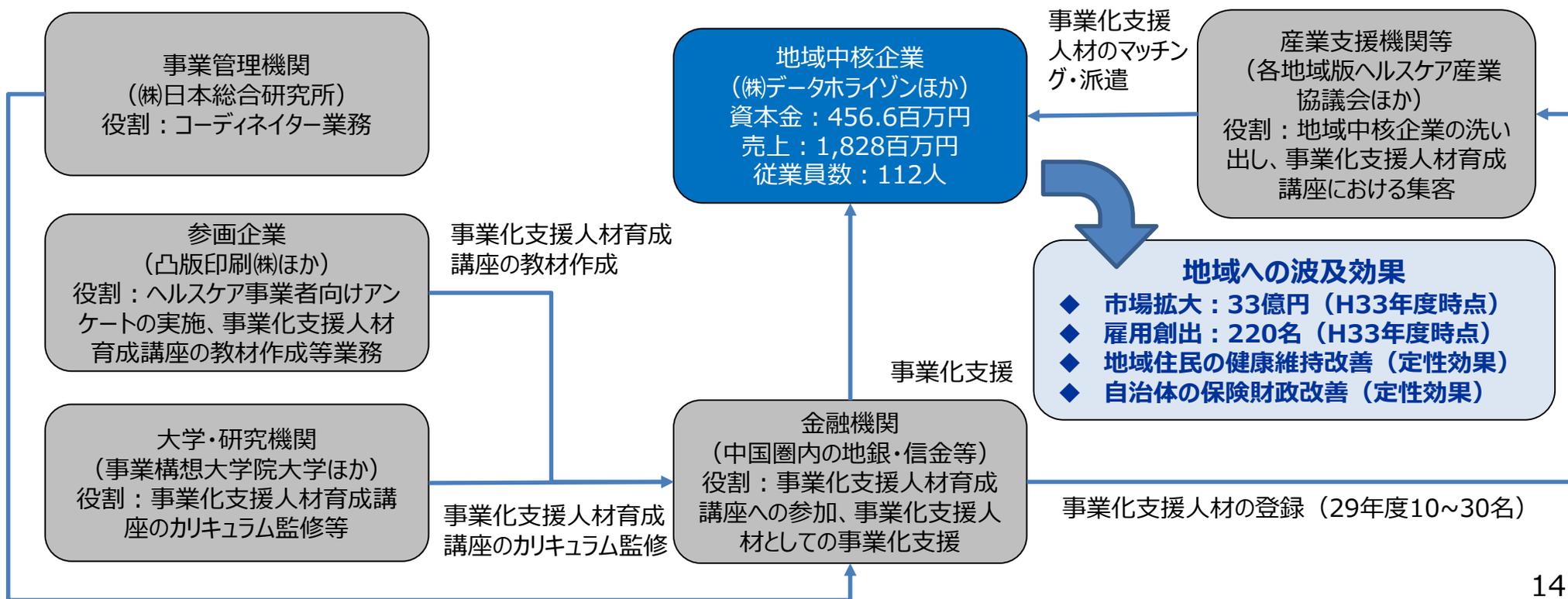
- 自治体・企業向けのヘルスケア関連データの分析に基づく自治体・企業向け健康関連施策立案支援
- 買い物支援を通じた地域の要支援・介護高齢者のリハビリ支援サービス等

ポテンシャル
(強み)

- 地域全体として、ヘルスケア産業創出に対する意欲が強く、基盤となる製造・サービス事業者の蓄積が存在
- 新事業創出による雇用創出、地域住民の健康状態改善、自治体の保険財政の改善につながる効果

取組内容

- 地域中核企業の新規事業プロジェクトの事業化を支援する人材の育成
- 本事業で育成する事業化支援人材と地域中核企業のマッチング



ヘルスケア産業創出のための事業化支援人材育成講座（平成29年度）

平成29年度「ヘルスケア産業分野における事業化支援人材の育成等による地域中核企業創出・支援事業」の一環として、ヘルスケア産業創出のための事業化支援人材（メンター）育成講座を開催（事業実施は株式会社日本総合研究所に委託）。

本講座は、ヘルスケア産業に関心を持たれている中国地域の地域金融機関関係者、中小企業診断士、公認会計士、税理士、産業支援関連機関のコーディネーター等にご参加いただき、産業創出が難しいとされるヘルスケア産業分野において、新規事業の創出をハンズオン支援していただく人材を育成するものです。

【受講対象者】

中国地域の地域金融機関関係者、中小企業診断士、公認会計士、税理士、産業支援関連機関のコーディネーター等

【講座開催日時】

（広島会場） 第1回：2月6日、第2回：3月1日、第3回：3月14日

（岡山会場） 第1回：2月7日、第2回：3月2日、第3回：3月15日

※どちらかの会場を選択（講座内容は両会場とも同一）

※平日10:30～17:30の開催（第1回のみ終了は17:00）

【開催結果】

広島会場 12名（金融機関3名、中小企業診断士8名、産業支援機関1名）

岡山会場 11名（金融機関3名、中小企業診断士8名）

【開催の様相】

各自、事業モデル案を発表し、講師からの講評を踏まえ、各自のモデル案についてグループディスカッションを通じてブラッシュアップを行いました。最終回は、ヘルスケア事業者を招いて、ハンズオン支援の実践を行っていただきました。



グループディスカッション
上：広島会場
下：岡山会場



事業モデル案発表・講師講評



ヘルスケア事業者と事業化支援人材との連携支援

講座の概要

全体コーディネート		株式会社日本総合研究所
各回の 内容	第1回	<p>(テーマ) 「ヘルスケアサービス市場の現状と課題、ヘルスケアサービスのビジネスモデルの勘所」</p> <p>(概要) ヘルスケアサービス市場の現状と課題を踏まえた上で、ヘルスケアのビジネスアイデアを事業化するための方策（事業戦略）について、成功事例を交えて学ぶ。特に今後、市場に大きな影響を与える可能性のあるIoT・ビッグデータを活用した事業モデルの事業戦略についても講義を行う。</p> <p>(講師) 日本総合研究所 志水武史氏、紀伊信之氏</p>
	第2回	<p>(テーマ) 「ヘルスケアサービスの事業計画策定、資金調達の実際」(シード・アーリーステージ向け)</p> <p>(概要) ヘルスケアのビジネスアイデアを具現化する方法として、資金調達を可能にする事業計画の作成方法、およびベンチャー企業をはじめとする資金調達の実施について学ぶ。</p> <p>(講師) BCC株式会社 代表取締役社長 伊藤一彦氏 株式会社iCARE 代表取締役CEO 山田洋太氏 ほか</p>
	第3回	<p>(テーマ) 「ヘルスケアサービスのマーケティング手法」(アーリー・グロースステージ向け)</p> <p>(概要) 具現化したヘルスケアサービスを継続・拡大させるには、適切なマーケティングが必要であることから、ヘルスケア特有のマーケティング手法について学ぶ。</p> <p>(講師) 株式会社ヘルスケア・ビジネスナレッジ 代表取締役社長 西根英一氏 株式会社eパートナーズ 代表取締役 出口彰浩氏 ほか</p>

地域版次世代ヘルスケア産業協議会のネットワーク化

- 地域版協議会は、将来の課題等についての対話を行い、地域の実情に応じて、具体的なビジネス創出の方向性を打ち出すことが重要。しかしながら、現状は「体制・連携」などに課題を抱えている協議会も多く、有効な機能が発揮できていない状況。
- 地域版協議会については、引き続き設置の促進を図りつつ、各地域版協議会と関係省庁が定期的に対話できる「場」の設置を検討し、地域版協議会と関係省庁が、地域課題や解決策、その解決策に資する関係省庁の施策の共有等を図っていくことで、地域版協議会の機能が発揮できる環境の整備に取り組んでいく。

<期待される効果>

- 地域の実情を政策に反映
- 地域間での課題、その解決策の共有
- 地域を越えたビジネスマッチングの機会創出
- ビジネスフィールドの拡大 等

地域版次世代ヘルスケア
産業協議会 36団体

地域版次世代ヘルスケア 産業協議会アライアンス（仮称）

【活動内容（案）】

✓ 地域×省庁

地域の実情を共有、関連施策の共有、政策等への反映等

✓ 地域×地域

関係省庁との対話による地域間の情報共有、関連政策の把握、ビジネスマッチング 等

【メンバー（案）】

- 経済産業省（主催）、厚生労働省などの関係省庁
- 地域版次世代ヘルスケア産業協議会

【オブザーバー（案）】

- 全国知事会、全国市長会、全国地方銀行協会

【開催時期（案）】

- 平成30年初夏